

## 「平成19年度 大分県県民経済計算」の概要

### ポイント

#### (経済成長率)

- ・実質経済成長率は+1.1%と6年連続のプラス
- ・名目経済成長率は-0.6%と2年ぶりにマイナス

#### (一人当たり県民所得)

- ・一人当たり県民所得は263万6千円と+0.9%増加
- ・一人当たり国民所得との格差は89.8と0.5ポイント縮小

#### (県内総生産[生産側]・名目)

- ・県内総生産[生産側]・名目は4兆4,746億円(対前年度比-0.6%)
- ・第一次産業増加、第二次産業減少、第三次産業増加

#### (県民所得の分配)

- ・県民所得は3兆1,707億円(対前年度比+0.7%)
- ・雇用者報酬増加、財産所得減少、企業所得減少

#### (県内総生産[支出側]・名目)

- ・民間最終消費支出増加、政府最終消費支出増加、県内総資本形成増加

平成21年12月

大分県企画振興部統計調査課

## 利用上の注意

1. 県民経済計算は、県内における経済活動を生産・分配・支出の三面からマクロ的にとらえ、県経済の規模、循環、構造等を体系的・計量的に明らかにしようとするものです。
2. この報告書は、国民経済計算体系（93SNA）に準じて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式推計方法（平成14年版）」に基づき推計したものです。

注）「SNA」とは「System of National Accounts」の略であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。この「SNA」は、一国の経済の状況について体系的に記録する国際的な基準で、「93SNA」とは1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算体系の名称です。

3. 今回の推計にあたっては、平成8年度まで遡及して改定していますので、平成18年度以前の数値を利用する場合も本報告書の数値を利用してください。  
また、計数は在庫品評価調整（価格変動による在庫品評価額の増減分を除去すること）を行った後のものです。
4. 実質値は、特に断りのない限り、平成12暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式により算定したものです。
5. 統計表中の記号は次のとおりです。  
「0」、「0.0」…… 単位未満  
「-」…… 該当なし  
なお、マイナス表示は計数の前に「-」又は「△」を付しています。

6. 統計表の増加率は、次の式によって算出しています。

$$\text{増加率} = \left( \frac{X_1}{X_0} - 1 \right) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

（ $X_0$ ：前年度の計数、 $X_1$ ：当年度の計数）

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

7. 統計表中の実数及び構成比は、四捨五入の関係で総数と内訳合計が一致しない場合があります。
8. この報告書についてのお問い合わせは、下記あてにお願いします。  
大分県企画振興部統計調査課統計分析班 TEL(ダイヤル)097-506-2447  
TEL(代表)097-536-1111(内線)2446・2447  
〒870-8501 大分県大分市大手町3丁目1番1号
9. この報告書は、大分県庁ホームページ「大分県の統計」<http://www.pref.oita.jp/10800/>に掲載しています。

# 1 平成19年度大分県経済の概況

	大分県	国
県(国)内総生産(名目)	4兆4,746億円	515兆8,579億円
経済成長率 名目	-0.6%	+1.0%
実質(連鎖方式)	+1.1%	+1.9%
一人当たり県(国)民所得	2,636千円	2,934千円
対国民所得格差	89.8 (前年度より0.5ポイント縮小)	

注 県(国)内総生産(名目)及び経済成長率は、県は生産側、国は支出側の数値。

## (1) 経済の動向

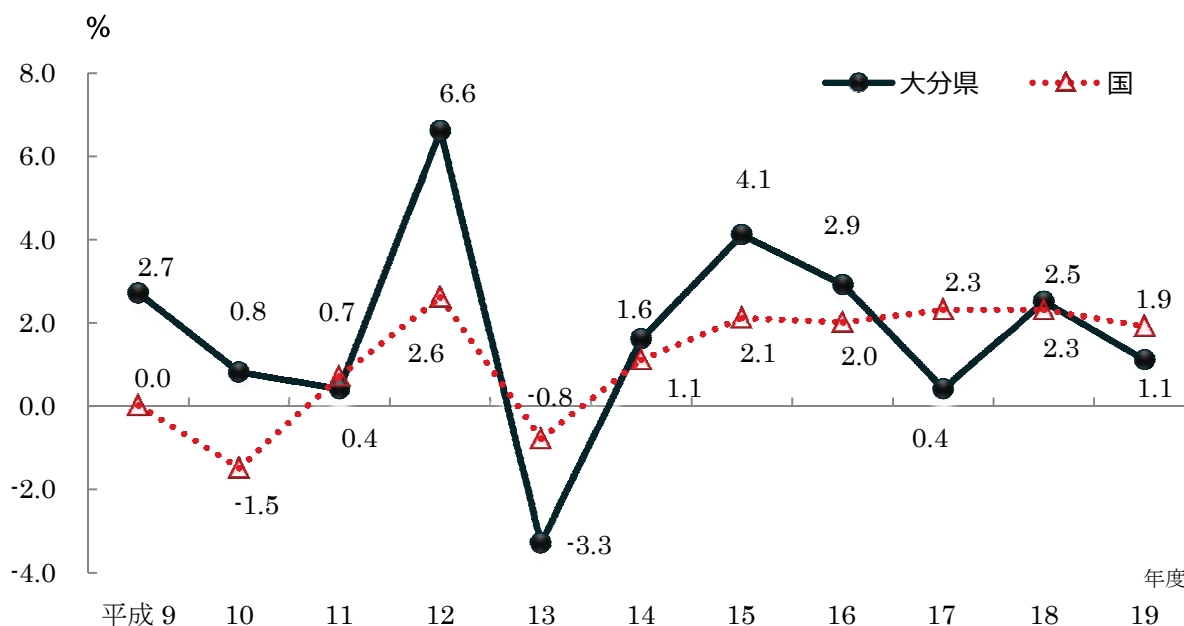
平成19年度の日本経済は、輸出関連企業を中心に企業部門が好調であり、これを受け個人消費も雇用情勢の改善もあり堅調な伸びを示した。しかしながら、年半ばからは原油・原材料価格の高騰やアメリカ経済がサブプライム住宅ローンの問題を発端に減速したことから、景気回復を支えていた企業部門の勢いが弱まり、個人消費も横ばいで推移した。

この結果、平成19年度の国の経済成長率は名目で+1.0%、実質で+1.9%となり、名目で5年連続、実質で6年連続のプラスとなった。

このような中で、大分県経済は、総じて緩やかな回復の動きが続いたが、業種や規模による格差が広がり、景気の減速感が感じられるようになってきた。生産面(実質)では、建設業、金融・保険業などが減少したものの、輸出の持ち直しと設備投資を背景に製造業、サービス業、不動産業などが増加した。分配面では、財産所得、企業所得が減少したものの、賃金・俸給の増えた雇用者報酬が増加した。支出面(名目)では、民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総資本形成が増加に転じ、民間企業設備も好調を維持した。

この結果、平成19年度の大分県の経済成長率は名目では-0.6%(前年度+0.9%)と2年ぶりにマイナスとなった。実質では+1.1%(前年度+2.5%)と6年連続のプラスとなった。名目では全国値を3年連続で下回り、実質でも2年ぶりに下回った。

図1 実質経済成長率の推移



## (2) 一人当たり県民所得

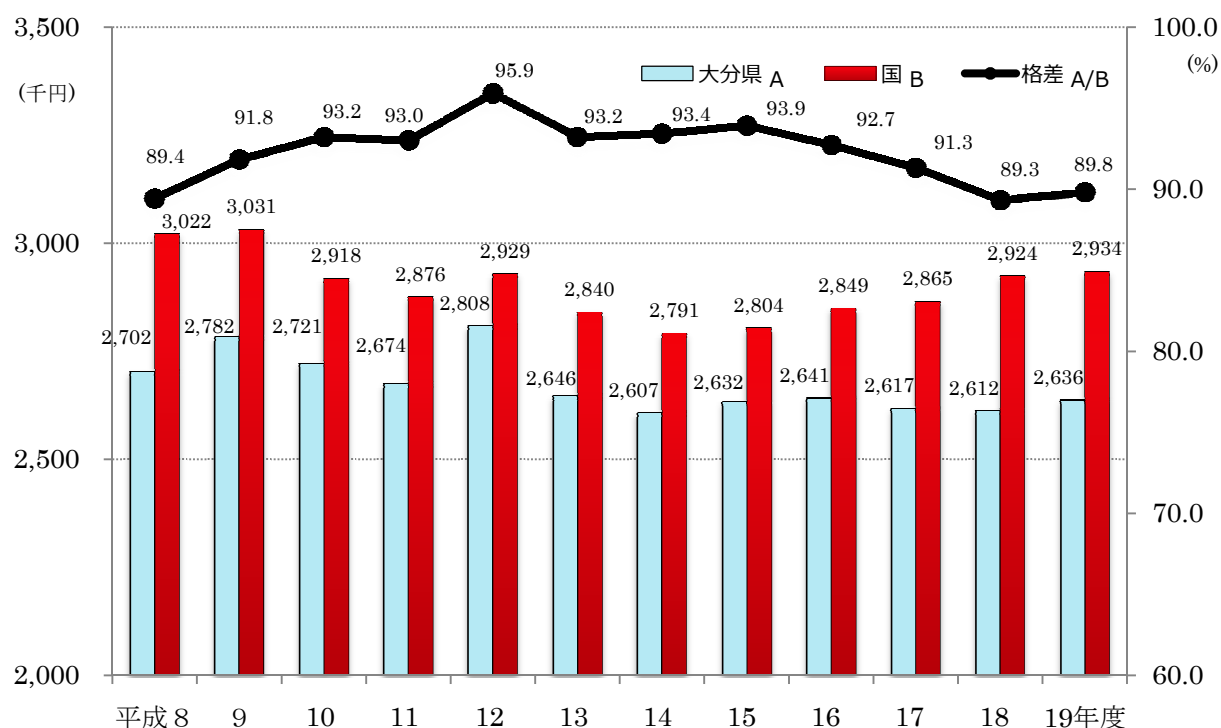
平成19年度の一人当たり県民所得は263万6千円で、前年度に比べ2万4千円の増、+0.9%(前年度-0.2%)となった。一人当たり国民所得を100とした場合89.8となり、前年度に比べ格差が0.5ポイント縮小した。

表1 県民経済計算と国民経済計算との比較

項目	県(国)内総生産(名目) (億円)		経済成長率(%)				一人当たり所得 (千円)		所得格差 A/B
	大分県	国	名目		実質		大分県 A	国 B	
			大分県	国	大分県	国			
8年度	43,559	5,090,958	—	2.3	—	2.9	2,702	3,022	89.4
9	45,127	5,136,129	3.6	0.9	2.7	-0.0	2,782	3,031	91.8
10	45,134	5,033,241	0.0	-2.0	0.8	-1.5	2,721	2,918	93.2
11	44,453	4,995,442	-1.5	-0.8	0.4	0.7	2,674	2,876	93.0
12	46,555	5,041,188	4.7	0.9	6.6	2.6	2,808	2,929	95.9
13	44,312	4,936,447	-4.8	-2.1	-3.3	-0.8	2,646	2,840	93.2
14	44,030	4,898,752	-0.6	-0.8	1.6	1.1	2,607	2,791	93.4
15	45,124	4,937,475	2.5	0.8	4.1	2.1	2,632	2,804	93.9
16	45,633	4,984,906	1.1	1.0	2.9	2.0	2,641	2,849	92.7
17	44,592	5,031,867	-2.3	0.9	0.4	2.3	2,617	2,865	91.3
18	44,996	5,109,247	0.9	1.5	2.5	2.3	2,612	2,924	89.3
19	44,746	5,158,579	-0.6	1.0	1.1	1.9	2,636	2,934	89.8

- (注) 1 国の経済成長率は国内総生産(支出側)の対前年度増加率。実質値は連鎖方式  
 2 県の経済成長率は県内総生産(生産側)の対前年度増加率。実質値は連鎖方式  
 3 国の計数は「国民経済計算年報 平成21年版」に拠る。

図2 一人当たり県民所得及び対国民所得格差の推移



## 2 県内総生産(生産側)

平成19年度の県内総生産(生産側)は、名目で4兆4,746億円で、前年度に比べ250億円減、-0.6%(前年度+0.9%)と2年ぶりのマイナスとなった。実質(平成12暦年連鎖価格)では5兆1,092億円で、前年度に比べ539億円増、+1.1%(前年度+2.5%)と6年連続のプラスとなった。

産業別に対前年度増加率(実質)をみると、林業が+30.3%、農業が+10.0%、製造業が+3.9%など12産業中6産業(前年度は8産業)がプラスとなった。一方、建設業が-12.8%、鉱業が-11.6%、金融・保険業が-4.0%など6産業(前年度は4産業)がマイナスとなった。

### (1) 第1次産業

総生産は名目で1,029億円で前年度に比べ+3.8%と増加し、県内総生産に占める割合は2.3%となった。実質では前年度に比べ+9.7%増加した。

このうち、農業は、畜産部門の産出額が肉牛・鶏卵の価格が低下したことにより減少した

表2 経済活動別県内総生産(名目)の推移

(単位:億円、%)

項 目	実 額			対前年度 増 加 率		構 成 比		寄与度
	17年度	18	19	18	19	18	19	19
1 産業	39,231	39,351	38,946	0.3	-1.0	87.5	87.0	-0.9
(1) 農業	750	715	732	-4.6	2.4	1.6	1.6	0.0
(2) 林業	83	84	103	1.0	22.2	0.2	0.2	0.0
(3) 水産業	182	193	194	6.1	0.8	0.4	0.4	0.0
(4) 鉱業	158	162	153	2.4	-5.4	0.4	0.3	0.0
(5) 製造業	11,023	10,744	10,429	-2.5	-2.9	23.9	23.3	-0.7
(6) 建設業	2,493	2,761	2,430	10.8	-12.0	6.1	5.4	-0.7
(7) 電気・ガス・水道業	1,496	1,520	1,456	1.6	-4.2	3.4	3.3	-0.1
(8) 卸売・小売業	4,218	3,899	3,863	-7.6	-0.9	8.7	8.6	-0.1
(9) 金融・保険業	2,272	2,208	2,135	-2.8	-3.3	4.9	4.8	-0.2
(10) 不動産業	4,545	4,610	4,678	1.4	1.5	10.2	10.5	0.2
(11) 運輸・通信業	2,759	2,762	2,781	0.1	0.7	6.1	6.2	0.0
(12) サービス業	9,253	9,694	9,992	4.8	3.1	21.5	22.3	0.7
2 政府サービス	5,282	5,288	5,337	0.1	0.9	11.8	11.9	0.1
3 対家計民間非営利サービス	1,086	1,132	1,112	4.2	-1.7	2.5	2.5	0.0
小計(1+2+3)	45,599	45,771	45,396	0.4	-0.8	101.7	101.5	-0.8
(控除)帰属利子等	1,007	774	650	-23.1	-16.1	1.7	1.5	-0.3
県内総生産(名目)	44,592	44,996	44,746	0.9	-0.6	100.0	100.0	-0.6
(再掲)第1次産業(1)~(3)	1,015	992	1,029	-2.2	3.8	2.2	2.3	0.1
第2次産業(4)~(6)	13,673	13,666	13,011	-0.1	-4.8	30.4	29.1	-1.5
第3次産業(その他)	30,911	31,113	31,355	0.7	0.8	69.1	70.1	0.5

- (注) 1 帰属利子等=帰属利子+総資本形成に係る消費税-輸入品に課される税・関税  
 2 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。  
 3 寄与度=当年度増加額/前年度県内総生産(生産側)×100

ものの、耕種部門の米・野菜の生産量が増加したため、前年度に比べ名目では+2.4%、実質では+10.0%と増加した。

林業は、木材生産がスギ生産量の増加や価格の上昇により、栽培きのこ類が価格の上昇により、産出額がともに増加したため、前年度に比べ名目では+22.2%、実質では+30.3%と増加した。

水産業は、海面漁業ではいわし類等が増加したものの、まぐろ・かじき類などの収穫量が減少し、海面養殖業ではひらめ等で産出額が増加したものの、ぶり類等で減少したため、前年度に比べ名目では+0.8%増加し、実質では-0.4%減少した。

## (2) 第2次産業

総生産は名目で1兆3,011億円で前年度に比べ-4.8%と3年連続のマイナスとなり、県内総生産に占める割合は29.1%となった。実質では前年度に比べ+0.3%増加した。

このうち、鉱業は、採石、石灰石、砂利採取業などで産出額が減少したことにより、前年度に比べ名目で-5.4%と3年ぶりにマイナスとなった。実質では-11.6%であった。

製造業は、好調な輸出を背景に生産を伸ばす一方で、原油などの原材料価格上昇により中間投入が増加したことなどから、前年度に比べ名目で-2.9%と3年連続のマイナスとなり、県内総生産に占める割合は23.3%となった。実質では前年度に比べ+3.9%であった。

これを業種別にみると、一次金属が鉄鋼業の好調により前年度に比べ名目で+16.1%（実質+12.1%）、輸送用機械が名目で+11.6%（実質+19.6%）、化学が名目で+7.8%（実質+27.0%）などと増加した。一方、電気機械が名目で-20.8%（実質-5.5%）などと減少した。石油・石炭製品は名目で-30.8%と減少したが、実質では+0.3%と増加した。

建設業は、公共土木工事の減少などにより、前年度に比べ名目で-12.0%と2年ぶりのマイナスとなった。実質では-12.8%であった。

## (3) 第3次産業

総生産は名目で3兆1,355億円で前年度に比べ+0.8%と4年連続のプラスとなり、県内総生産に占める割合は70.1%となった。実質でも前年度に比べ+0.8%であった。

このうち、電気・ガス・水道業は、原油価格の高騰などによる中間投入の増加により、前年度に比べ名目で-4.2%と2年ぶりにマイナスとなった。実質では-2.4%であった。

卸売・小売業は、卸売業の販売額減少とマージン率低下により、前年度に比べ名目で

図3 県内総生産（名目）産業別対前年度増加率の推移

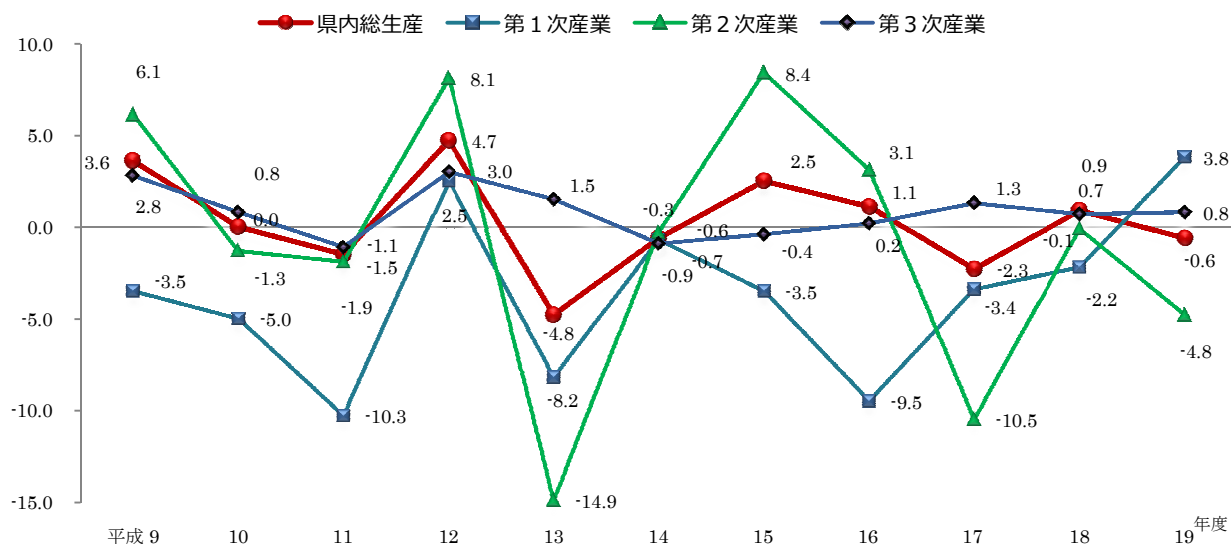


図4 平成19年度経済成長率（名目）に対する経済活動別寄与度

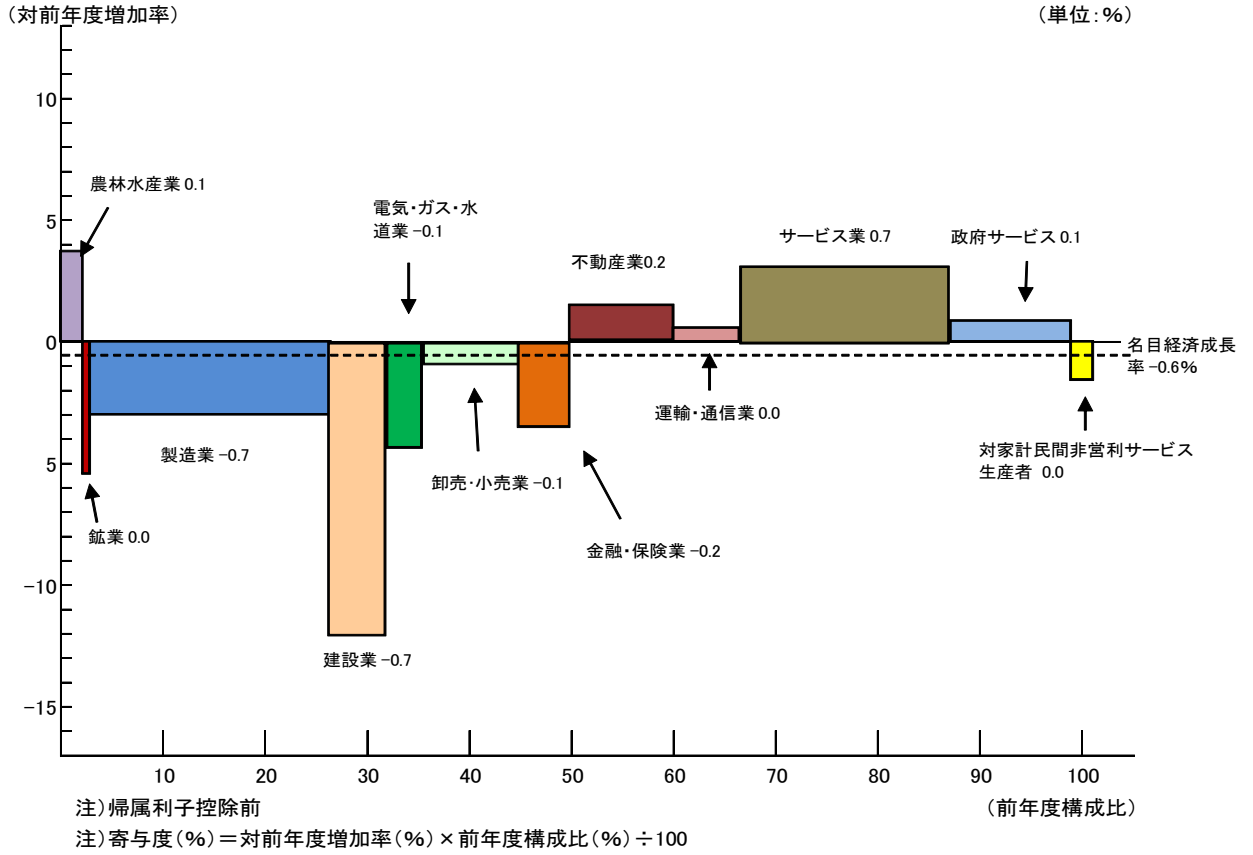
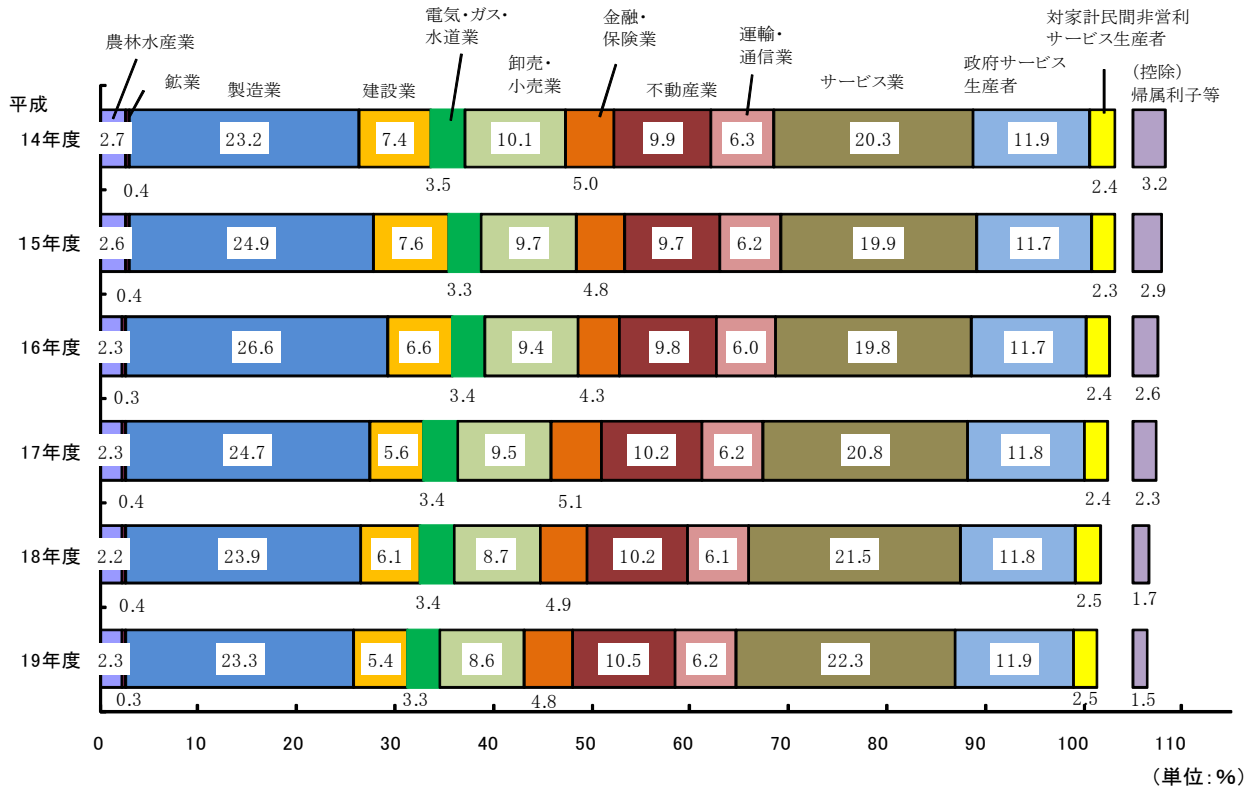


図5 県内総生産（名目）経済活動別構成比の推移



－0.9%と7年連続のマイナスとなった。実質では－1.8%であった。

金融・保険業は、金融業の産出額が減少し、中間投入も増加したことにより、前年度に比べ名目で－3.3%と2年連続のマイナスとなった。実質では－4.0%であった。

運輸・通信業は、通信業の産出額が減少したが、運輸業で産出額が増加したことにより、前年度に比べ名目で＋0.7%と3年連続のプラスとなった。実質では＋1.4%であった。

サービス業は、医療などの公共サービス業、対事業所サービス業の産出額が増加したことなどにより、前年度に比べ名目で＋3.1%、実質で＋3.2%と増加した。

表3 経済活動別県内総生産（実質）の推移

（平成12暦年連鎖価格）

（単位：億円、%）

項 目	実 額			対前年度増加率	
	17年度	18	19	18	19
1 産業	43,834	44,813	45,230	2.2	0.9
(1) 農業	791	743	818	-6.1	10.0
(2) 林業	160	154	201	-3.7	30.3
(3) 水産業	239	260	259	8.8	-0.4
(4) 鉱業	185	190	168	2.8	-11.6
(5) 製造業	13,796	14,197	14,745	2.9	3.9
(6) 建設業	2,548	2,803	2,444	10.0	-12.8
(7) 電気・ガス・水道業	1,923	2,056	2,006	6.9	-2.4
(8) 卸売・小売業	4,382	4,022	3,951	-8.2	-1.8
(9) 金融・保険業	2,249	2,145	2,060	-4.7	-4.0
(10) 不動産業	4,587	4,669	4,743	1.8	1.6
(11) 運輸・通信業	3,068	3,120	3,163	1.7	1.4
(12) サービス業	10,015	10,616	10,954	6.0	3.2
2 政府サービス	5,513	5,548	5,598	0.6	0.9
3 対家計民間非営利サービス	1,158	1,207	1,186	4.2	-1.8
小 計 (1+2+3)	50,501	51,560	52,003	2.1	0.9
輸入品に課される税・関税	609	721	771	18.3	6.9
(控除)総資本形成に係る消費税	371	390	408	5.2	4.6
(控除)帰属利子	1,465	1,400	1,364	-4.4	-2.6
県内総生産（実質）	49,296	50,553	51,092	2.5	1.1
(再掲) 第1次産業(1)～(3)	1,185	1,147	1,259	-3.2	9.7
第2次産業(4)～(6)	16,418	17,108	17,161	4.2	0.3
第3次産業(その他)	32,890	33,331	33,603	1.3	0.8

(注) 1 帰属利子等＝帰属利子＋総資本形成に係る消費税－輸入品に課される税・関税

2 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、実質値の集計項目と内訳の和が一致しない。

### 3 県民所得の分配

平成19年度の県民所得は、3兆1,707億円で、前年度に比べ210億円増、＋0.7%(前年度－0.5%)と3年ぶりにプラスとなった。

#### (1) 雇用者報酬

県民所得の中で最も大きなウエイトを占める雇用者報酬は2兆1,242億円で、前年度に比べ409億円増、＋2.0%(前年度＋1.2%)と3年連続で増加した。これは、構成比の高い賃金・俸給が増加したことなどによる。

(2) 財産所得

財産所得(非企業部門)は881億円で、前年度に比べ81億円減、-8.5%(前年度+12.0%)と4年ぶりに減少した。これは、家計の受取が減少したことなどによる。

(3) 企業所得

企業所得は9,585億円で、前年度に比べ117億円減、-1.2%(前年度-5.0%)と3年連続でマイナスとなった。これは、公的企業所得が減少したことなどによる。

表4 県民所得の分配

(単位：億円、%)

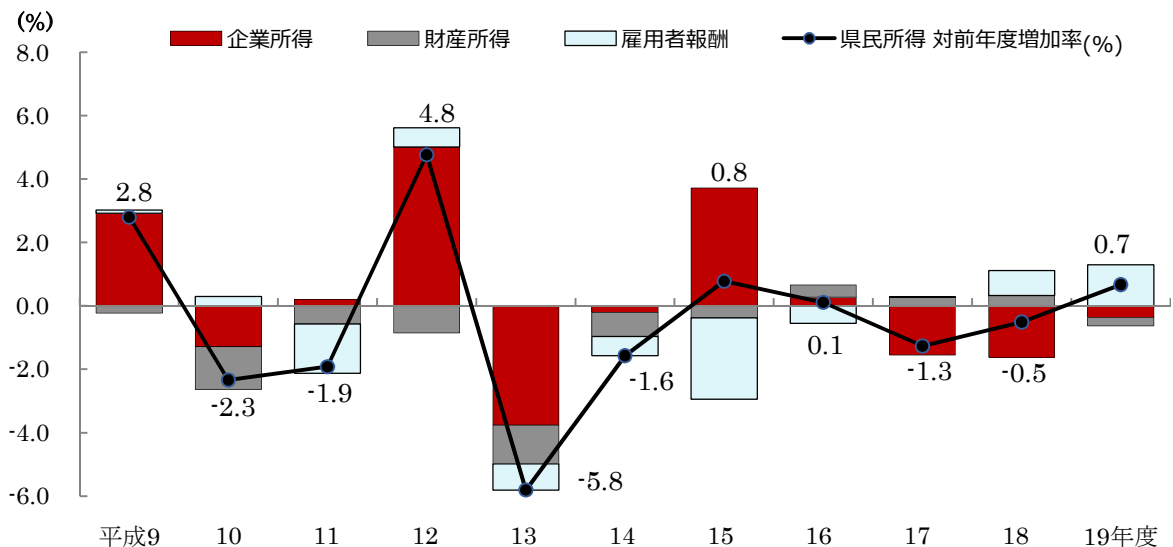
項目	実 額			対前年度 増加率		構 成 比		寄与度
	17年度	18	19	18	19	18	19	19
1 雇 用 者 報 酬	20,583	20,833	21,242	1.2	2.0	66.1	67.0	1.3
賃金・俸給	17,973	18,176	18,552	1.1	2.1	57.7	58.5	1.2
雇主の現実社会負担	1,981	1,984	1,981	0.1	-0.2	6.3	6.2	0.0
雇主の帰属社会負担	628	673	708	7.2	5.2	2.1	2.2	0.1
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	859	962	881	12.0	-8.5	3.1	2.8	-0.3
一般政府	-440	-441	-433	-0.2	1.7	-1.4	-1.4	0.0
家計	1,279	1,371	1,271	7.3	-7.3	4.4	4.0	-0.3
対家計民間非営利団体	20	32	43	55.2	37.1	0.1	0.1	0.0
3 企 業 所 得	10,217	9,702	9,585	-5.0	-1.2	30.8	30.2	-0.4
民間法人企業	6,252	5,846	5,824	-6.5	-0.4	18.6	18.4	-0.1
公的企業	577	490	440	-15.0	-10.2	1.6	1.4	-0.2
個人企業	3,388	3,366	3,321	-0.7	-1.3	10.7	10.5	-0.1
県民所得(1+2+3)	31,659	31,497	31,707	-0.5	0.7	100.0	100.0	0.7
県総人口(千人)	1,210	1,206	1,203	-0.3	-0.2			
一人当たり県民所得(千円)	2,617	2,612	2,636	-0.2	0.9			

(注) 1 端数を四捨五入にしているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度=当年度増加額/前年度県民所得×100

3 県総人口は各年10月1日現在の総務省推計人口による。ただし、国勢調査年はそれによる。

図6 県民所得の項目別寄与度の推移



## 4 県内総生産（支出側）

平成19年度の県内総生産（支出側）は名目で4兆4,746億円、前年度に比べ250億円減、-0.6%（前年度+0.9%）と2年ぶりの減少となった。

表5 県内総生産（支出側）名目

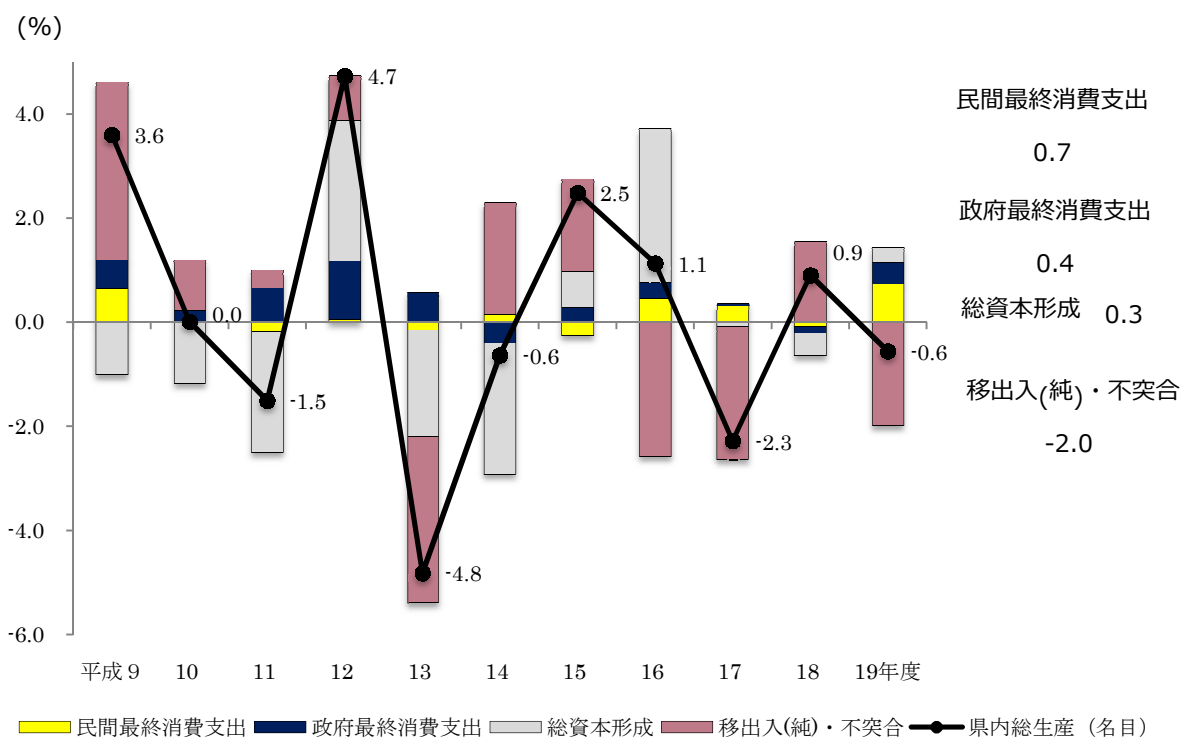
（単位：億円、%）

項目	実 額			対前年度 増 加 率		構 成 比		寄与 度
	17年度	18	19	18	19	18	19	19
1 民間最終消費支出	21,979	21,938	22,267	-0.2	1.5	48.8	49.8	0.7
2 政府最終消費支出	9,805	9,753	9,939	-0.5	1.9	21.7	22.2	0.4
3 県内総資本形成	12,616	12,421	12,552	-1.5	1.1	27.6	28.1	0.3
(1) 総固定資本形成	12,154	12,250	12,282	0.8	0.3	27.2	27.4	0.1
a. 民間	9,395	9,577	9,909	1.9	3.5	21.3	22.1	0.7
(a) 住宅	1,265	1,235	1,249	-2.3	1.1	2.7	2.8	0.0
(b) 企業設備	8,130	8,342	8,660	2.6	3.8	18.5	19.4	0.7
b. 公的	2,760	2,673	2,372	-3.1	-11.2	5.9	5.3	-0.7
(2) 在庫品増加	462	172	270	-62.8	57.4	0.4	0.6	0.2
4 移出	33,180	34,619	36,711	4.3	6.0			
5 (控除) 移入	30,754	31,125	32,223	1.2	3.5	2.0	0.0	-2.0
6 統計上の不突合	-2,233	-2,609	-4,499	-	-			
県内総生産（支出側）	44,592	44,996	44,746	0.9	-0.6	100.0	100.0	-0.6

（注）四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

寄与度 = 当年度増加額 / 前年度県内総生産 × 100

図7 県内総生産（名目）の項目別寄与度の推移

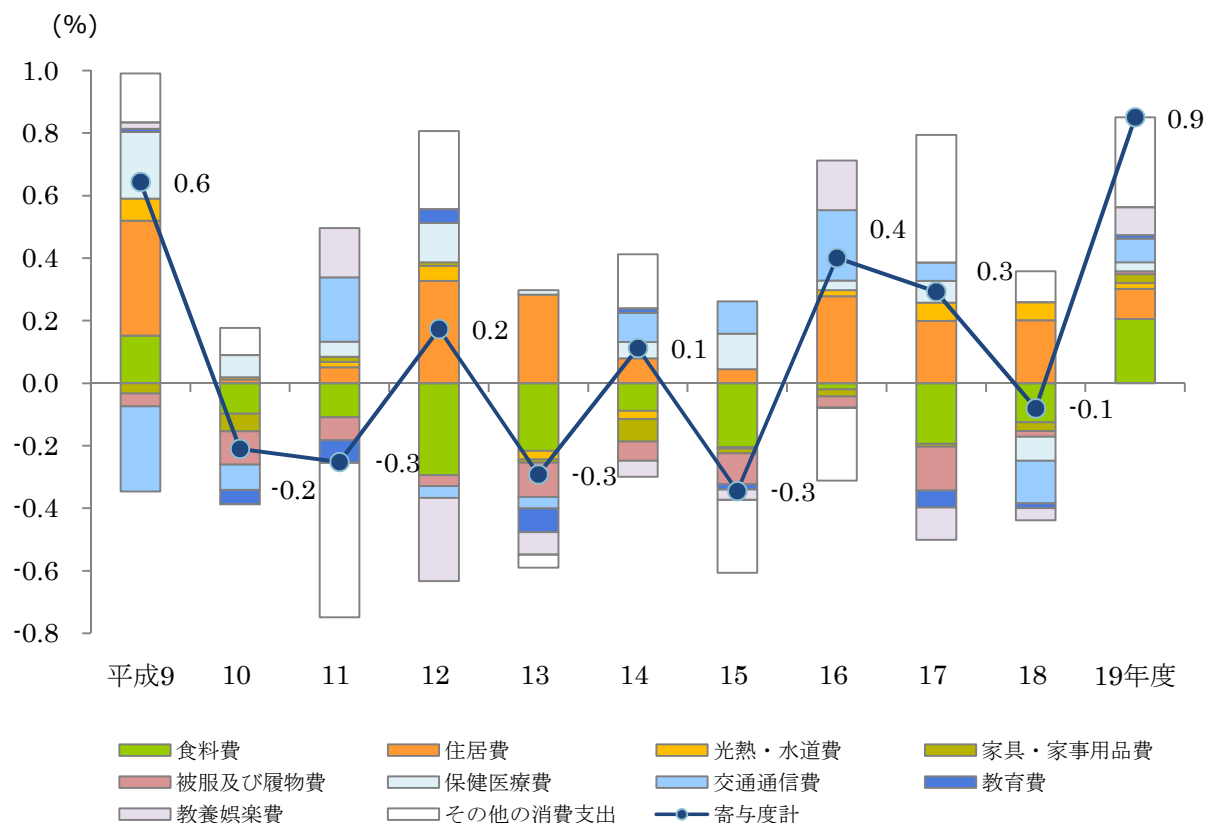


### (1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で2兆2,267億円、前年度に比べ329億円増、+1.5%（前年度-0.2%）と2年ぶりの増加となった。県内総生産（支出側）に占める構成比は49.8%（前年度48.8%）と上昇した。

このうち家計最終消費支出は、97.1%を占め、すべての項目でプラスとなっており、家計最終消費支出全体で0.9%（前年度-0.1%）の増加となった。家計最終消費支出の県内総生産（支出側）に占める構成比も48.3%（前年度47.2%）と上昇した。

図8 家計最終消費支出の項目別寄与度の推移



### (2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は名目で9,939億円で、前年度に比べ186億円増、+1.9%（前年度-0.5%）と2年ぶりの増加となった。これは、医療費・介護費などの社会保障基金などが増加したことによる。構成比は22.2%（前年度21.7%）であった。

### (3) 県内総資本形成

県内総資本形成は名目で1兆2,552億円、前年度に比べ131億円増、+1.1%（前年度-1.5%）と2年ぶりの増加となった。構成比も28.1%（前年度27.6%）と2年ぶりの増加となった。

このうち民間の総固定資本形成は、前年度に比べ住宅投資が+1.1%（前年度-2.3%）、企業設備投資が+3.8%（前年度+2.6%）と増加し、全体では+3.5%（前年度+1.9%）と2年連続の増加となった。構成比も22.1%（前年度21.3%）と2年連続の増加となった。

#### (4) 財貨・サービスの移出・移入

財貨・サービスの移出は名目で3兆6,711億円、前年度に比べ2,092億円増、+6.0%(前年度+4.3%)となった。

財貨・サービスの移入は名目で3兆2,223億円、前年度に比べ1,098億円増、+3.5%(前年度+1.2%)となった。

移出から移入を控除した移出入(純)は、4,488億円のプラスとなり、5年連続の移出超過となった。

図9 県内総資本形成の推移

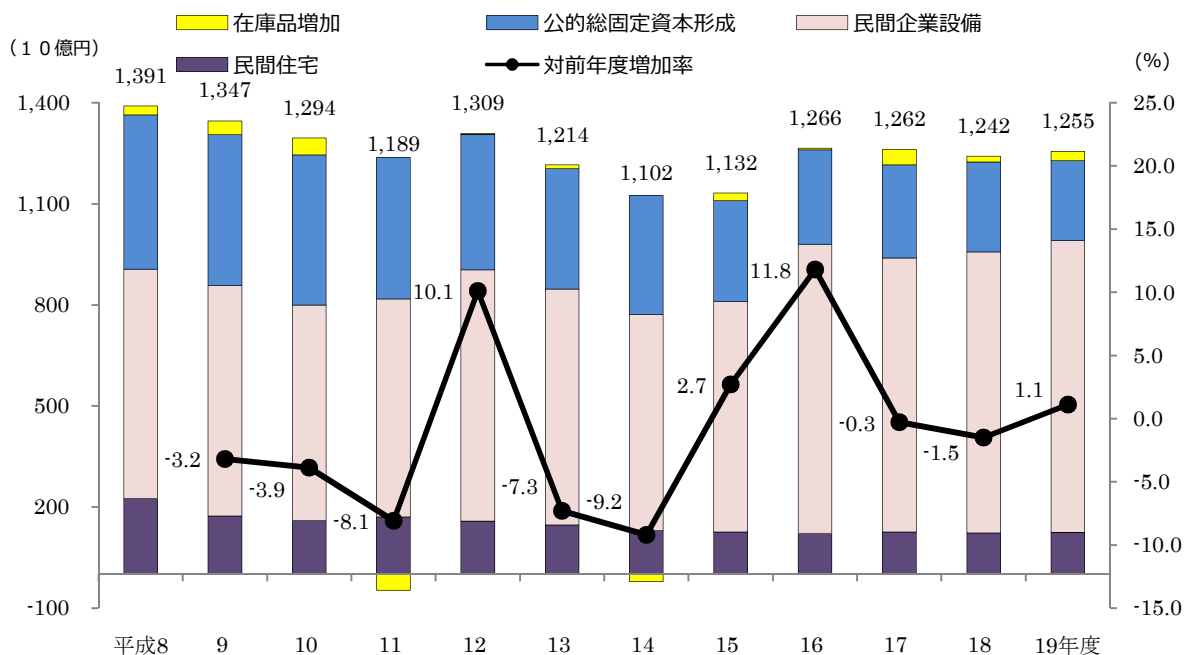


表6 [参考] 県内総生産(支出側)実質 固定基準年方式

[平成12暦年基準]

(単位: 億円、%)

項目	実 額			対前年度増加率		構 成 比		寄与度
	17年度	18	19	18	19	18	19	
1 民間最終消費支出	22,441	22,347	22,643	-0.4	1.3	45.8	47.1	0.6
2 政府最終消費支出	10,267	10,277	10,462	0.1	1.8	21.1	21.8	0.4
3 県内総資本形成	13,697	13,339	13,506	-2.6	1.3	27.4	28.1	0.3
(1) 総固定資本形成	13,208	13,162	13,230	-0.3	0.5	27.0	27.5	0.1
a. 民間	10,386	10,465	10,855	0.8	3.7	21.5	22.6	0.8
(a) 住宅	1,272	1,217	1,211	-4.4	-0.4	2.5	2.5	-0.0
(b) 企業設備	9,114	9,248	9,644	1.5	4.3	19.0	20.1	0.8
b. 公的	2,821	2,698	2,375	-4.4	-12.0	5.5	4.9	-0.7
(2) 在庫品増加	489	177	276	-63.8	56.2	0.4	0.6	0.2
4 移出	32,121	32,752	32,118	2.0	-1.9			
5 (控除) 移入	28,035	27,136	25,841	-3.2	-4.8	5.7	3.0	-2.8
6 統計上の不突合	-2,409	-2,826	-4,833	-	-			
県内総生産(支出側)	48,081	48,752	48,056	1.4	-1.4	100.0	100.0	-1.4

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

寄与度 = 当年度増加額 / 前年度県内総生産 × 100

# 県民経済計算の相互関連図(平成19年度)

(単位: 億円)

生 産 面	産出額 (市場価格表示) 9兆8,273億円 (9兆4,743億円)	最終生産物(付加価値=県内総生産)			中間生産物 (中間投入)
		44,746 (44,996)			53,527 (49,747)
	県内総生産 (生産側) (市場価格表示) 4兆4,746億円 (4兆4,996億円)	県内純生産(市場価格表示)			固定資本 減耗
		35,234 (35,545)			9,512 (9,451)
	県内純生産 (市場価格表示) 3兆5,234億円 (3兆5,545億円)	県内純生産(要素費用表示)		生産・輸入 - 補助金	生産・輸入品に課せられる税
	30,759 (31,133)		4,475 (4,412)		
	県内純生産 (要素費用表示) 3兆759億円 (3兆1,133億円)	雇用者報酬(県内)	営業余剰・混合所得		
		21,203 (20,796)	9,556 (10,336)		
	県民総生産 (市場価格表示) 4兆5,694億円 (4兆5,361億円)	県内総生産(生産側)(市場価格表示)			
	948 (365)	44,746 (44,996)			
分 配 面	県民所得 (要素費用表示) 3兆1,707億円 (3兆1,497億円)	雇用者報酬	財産 所得	企業所得	
		21,242 (20,833)	881 (962)	9,585 (9,702)	
	県民所得 (市場価格表示) 3兆6,182億円 (3兆5,909億円)	県民所得(要素費用表示)		生産・輸入品に課せられる税 - 補助金	
	31,707 (31,497)		4,475 (4,412)		
支 出 面	県民総所得 (市場価格表示) 4兆5,694億円 (4兆5,361億円)	県内総生産(支出側)(市場価格表示)			
	948 (365)	44,746 (44,996)			
	県内総生産 (支出側) (市場価格表示) 4兆4,746億円 (4兆4,996億円)	民間最終消費支出	政府最終消費支出	県内総資本形成	財貨・サービスの 移出入(純)等
	22,267 (21,938)	9,939 (9,753)	12,552 (12,421)	▲ 12 (885)	

(注) 総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているために一致しない場合がある。(数値)は昨年度

# 県民経済計算の解説

## 1 県民経済計算とは

県民経済計算とは、国民経済計算(注1)の基本的な考え方や仕組みに基づき、大分県という行政区域における経済活動によって1年間(会計年度)に新たに生み出された付加価値を生産(注2)、分配、支出という三面からとらえることにより、大分県経済の規模や産業構造を総合的、体系的に明らかにしようとするものである。

(注1) 国民経済計算は、国連提案の現行国際標準方式93SNA(A System of National Accounts 1993)が提示する計算体系であり、それは経済のフローとストックの記録を体系化し、かつ統合するための包括的で詳細な枠組みを提供するものである。

(注2) 生産とは、有形の財の生産のみではなく、市場で売買されるサービスの生産も含まれる。一方、土地や株等の資産の値上がりによる利益や宝くじに当選した利益等は、純粋な生産活動によって生み出された価値ではないとして、推計対象としていない。

## 2 県民経済計算のねらい

県民経済計算は、県経済の実態を包括的に明らかにすることにより、総合的な県経済指標として行財政・経済政策に資することを主な目的とする。併せて、国経済における県経済の位置を明らかにするとともに、各都道府県経済相互間の比較を可能とすることによって、県経済の地域的分析及び地域の諸施策に利用しようとするものである。

## 3 県民経済計算体系の概要

県民経済計算体系は、社会会計方式(注)により、1年間の経済活動を、生産、分配、支出に分けて事後的、整合的に記録する統計システムである。(三面等価の原則)

このシステムでは、経済活動を「取引」として捉え、取引を受払いの両面から、貸借の原理・複式記録の手法に基づいて系統的に処理しながら、マクロ的な視点から経済活動並びに経済主体別の勘定に整理して記録する。

この場合、経済理論上の根拠や経済分析上の目的に裏付けられた概念規定により、取引の分類、取引主体の部門分割や取引場所の区分などが明確にされる。

(注) 社会会計方式とは、社会(あるいは国民経済)を一つの企業体とみなし、一定時点における社会全体の資本(国富)や、そのフローである一定期間における社会全体の経済活動の成果(国民所得や国内総生産など)を測定する計算システムである。

## 4 県民経済計算の概念と相互関連

### ① 県内概念と県民概念

県経済を把握する上で県内概念(属地主義)と県民概念(属人主義)とがある。

県内概念とは、県という行政区域内での経済活動を、携わった者の居住地に係わりなく把握するものである。一方、県民概念とは県内居住者の経済活動を、地域に係わりなく把握するものである。なお、ここでいう居住者とは個人のみならず、法人企業、政府機関等経済主体全般を指す。

県民経済計算では、生産及び支出を県内概念、分配を県民概念でとらえている。

## ② 総（グロス）と純（ネット）

付加価値を評価する場合、建物、機械・設備などの固定資産が生産の過程において減耗していく価格分（固定資本減耗）を含んだ形で評価するものを「総（グロス）生産」といい、控除して評価するものを「純（ネット）生産」という。

## ③ 市場価格表示と要素費用表示

付加価値を表示するのに、市場価格でとらえる方法と要素費用でとらえる方法がある。

「市場価格表示」とは、付加価値を市場で取引される商品の売買価格（市場価格）による評価方法であり、消費税等の生産・輸入品に課される税マイナス補助金を含んだ価格表示のことである。一方、「要素費用表示」とは、商品の生産のために必要とされる生産要素（労働、資本など）に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰、固定資本減耗）による評価方法であり、生産・輸入品に課される税マイナス補助金を含まない価格表示のことである。

## ④ 諸系列の相互関連

県民経済計算を把握する場合、上記などの概念があり、これらは密接な関係をもっている。これらの関係を平成19年度の推計結果に即して図示したものが『結果の概要』11ページの「県民経済計算の相互関連図」である。

## 5 名目と実質

名目とは、物価変動を含む年々の時価で評価したものである。一方、実質とは、一定の基準年次の物価を評価基準として物価変動の影響を取り除いたもので、経済の実質的な伸びを見る場合に用いられる。各種の物価指数を利用して作成したデフレーター（物価変動を控除して、実質値を求める際に用いる指数）で名目値を除して値を求める。

県民経済計算では、県内総生産（生産側）を連鎖方式により、参考として県内総生産（支出側）を固定基準年方式により実質化している。

## 6 遡及改定

県民経済計算は、一次統計等の多くのデータを用いた加工統計であるため、毎年実施されていない一次統計については、実施されない中間年次は、便宜上、統計的処理により求めた数値を用いている。したがって、新しい調査結果が公表された時点で遡及して改定することになる。

また、5年ごとに基準改定を実施している。さらに、精度向上を目的として、推計方法の見直しも絶えず行っているため、それに伴って過去の数値の改定を行っている。

このように、県民経済計算は、最新年度の推計結果の公表に伴い、過去の年度の数値も遡って改定を行っているため、利用に当たっては注意が必要である。

# 主 要 用 語 解 説

## 1 県内総生産（生産側）

一定期間（通常1年間）に、県内に所在する産業、政府サービス生産者（公務、国公立の学校、学術研究機関等）、対家計民間非営利サービス生産者（私立学校、宗教法人、労働団体等）の生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計をいいます。

## 2 経済成長率

経済成長率は、県内総生産の対前年度増加率をいいます。

## 3 名目値と実質値

名目値とはその時点の市場価格で評価したもので、実質値とは物価変動の影響を除いたものです。実質化には、固定基準年方式と連鎖方式があり、県内総生産（生産側）の実質値は連鎖方式により推計しています。なお、固定基準年方式により推計した県内総生産（支出側）の実質値を参考値として掲載しています。

## 4 県民所得（分配）と一人当たり県民所得

県民所得は、生産要素（土地、労働、資本）の提供への見返りとして県内居住者（企業を含む）が受け取った所得で、雇用者報酬、財産所得、企業所得に大別されます。

一人当たり県民所得は、県民所得を県総人口で除したもので、県全体の所得水準を表す指標として用いられます。雇用者報酬の他に、法人企業の企業所得等も含まれるため、個人の所得水準を表す指標ではありません。

<主な項目>

雇用者報酬：賃金等労働を提供した雇用者への分配額。

財 産 所 得：政府、家計、対家計民間非営利団体に係る利子、配当、地代等の受払額。

企 業 所 得：企業所得は、法人企業（公的企業を含む）や個人企業が生産活動のために提供した生産要素（土地、資本）に分配される所得で、企業会計でいう経常利益に相当します。

## 5 県内総生産（支出側）

県内総生産（支出側）は、県内の居住者（企業を含む）が一定期間に最終生産物に対して支払った財貨・サービスの額です。

<主な項目>

民間最終消費支出：家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の計。

総固定資本形成：民間法人及び公的企業、政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）が新規に購入した有形または無形の資産。

平成 19 (2007) 年度主な出来事

月	県内	国内・海外
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立大分豊府中学、宇佐高校開校</li> <li>・統一地方選挙</li> <li>・「フレスポ春日浦」オープン</li> <li>・タクシー運賃 12 年ぶり値上げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・06 年度貿易額、中国がアメリカを超え最大の相手国</li> <li>・文部科学省、「全国学力テスト」実施</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ホンダ太陽日出」に新工場増設発表</li> <li>・「ソニーセミコンダクタ九州大分 TEC」(国東市)工場増設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民投票法(「日本国憲法の改正手続に関する法律」)成立</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車部品加工メーカー「北田金属工業所」豊後高田市へ進出発表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問介護大手「コムスン」の不正が判明</li> <li>・社会保険庁改革関連法、年金時効特例法成立</li> <li>・改正建築基準法が施行(手続き厳格化等の影響で7月以降の住宅着工急減)</li> </ul>
7月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 21 回参議院議員選挙、与党議席が過半数割れ</li> <li>・16 日、新潟県中越沖地震が発生</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風 5 号縦断(農業被害約86億円、土木被害約 53 億円)</li> <li>・大山ダム起工式</li> <li>・「新日鉄大分」大型設備投資計画を発表</li> <li>・「(社)大分県林業公社」解散</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サブプライム住宅ローン問題、深刻化</li> <li>・食料自給率 13 年ぶり 40% 割れ</li> <li>・「三越」、「伊勢丹」経営統合へ</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「昭和電工」生産設備新設発表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安倍首相が突然の退陣表明</li> <li>・福田康夫元官房長官が第 91 代内閣総理大臣就任</li> <li>・06 年民間平均給与 9 年連続ダウン(国税庁)</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵政民営化、県下 402 の郵便局、株式会社として船出</li> <li>・高機能ゴム・樹脂部品メーカー「東海ゴム工業」、豊後高田市と立地協定締結</li> <li>・中津港で外航運搬船寄港式</li> <li>・9月の有効求人倍率(1.06)、40カ月ぶりに全国平均を上回る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵政民営化、日本郵政(株)をはじめとする日本郵政グループが発足</li> <li>・農林水産省、輸入麦の政府売渡価格を 10%引き上げ(08 年 4 月にはさらに 30%引き上げ)</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新生「大分味一ねぎ」誕生</li> <li>・稲尾和久氏急逝</li> <li>・「大分県信用組合」「玖珠郡信用組合」対等合併</li> <li>・「ゆめタウン別府」オープン</li> <li>・「キャンソ」日田に新工場建設発表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英会話学校大手「NOVA」経営破綻</li> <li>・原油高騰続きレギュラーガソリン 1 ㍈ 150 円台(08 年 7 月には 1 ㍈ 180 円台まで上昇)</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・別府市で第1回アジア・太平洋水サミット開催</li> <li>・「九州ケミカル」(地場企業6社共同出資)、豊後高田市で竣工式</li> <li>・「ダイハツ九州」第二工場竣工式</li> <li>・県人口(06.10~07.9)28年ぶりに社会増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・牛乳、30 年ぶり値上げへ</li> </ul>
平成 20 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新日鉄大分、製品出荷量3年連続過去最高更新</li> <li>・輸送用機械器具製造メーカー「キリウ」、宇佐市と立地協定</li> <li>・07 年倒産負債総額(約938億円)過去最大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・07 年住宅着工戸数、40 年ぶりに 110 万戸割れ</li> <li>・千葉県、兵庫県で中国製冷凍餃子の中毒判明</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「TRI 大分 AE」(豊後高田市)第3工場起工式</li> <li>・07 年輸出入額(総額約2兆7千億円)過去最高</li> <li>・07 年別府市への外国人宿泊者数(24万5千人)過去最高</li> <li>・有効求人倍率8ヵ月ぶりに1倍を割る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国の景気対策法成立</li> <li>・07 年九州自動車生産(108 万 6 千台)過去最高</li> <li>・鉄鉱石価格 65% 上げで大手5社合意</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車部品製造メーカー「小出鋼管」、豊後高田市進出</li> <li>・「九州石油」、「新日本石油」に吸収合併へ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日銀福井総裁が任期満了で退任(4月に白川副総裁が総裁に就任)</li> <li>・月例経済報告の基調判断が2ヵ月連続で下方修正「回復は足踏み状態」</li> <li>・2月の消費者物価指数(除生鮮食品)前年同月比 1.0% 上昇、13 年 9 ヵ月ぶりの 1% 台</li> </ul>